



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4170 号 2018.1.27 発行

死にたければ一緒に... 母に贈る日本一短い手紙大賞発表 朝日新聞 2018年1月26日
日本一短い手紙のコンクール「一筆啓上賞」(福井県坂井市、丸岡文化財団主催)の入賞作品が26日、発表された。第25回となる今回は「『母』へ」をテーマに、国内外から3万8182通の応募があった。歌手の小室等さんや作家の宮下奈都さんらによる選考の結果、大賞には次の5編(年齢は応募時)が選ばれた。

《「お母さん」へ》お母さん、星空で一しょになったら、二人だけの新しい星ざを作ろう。
=千葉県野田市の岩本翔真さん(9)

《「お母さん」へ》「死にたければ一緒に死ぬよ」この一言が私の生きる支えです。
=坂井市の玉村綾音さん(13)

《「お母さん」へ》お母さん、おならして、すました顔で、「はいどうも」と開き直るのやめて下さい。
=福岡県うきは市の生野薫さん(34)

《「ママ」へ》ママすきじゃない。だーいすき。ことより=東京都墨田区の靄山香都(こと)さん(4)

《「母」へ》毎年、差し替える遺影候補。気が済むまでずっと撮り続けていいよ。来年もその先もね。
=新潟県長岡市の今井良子さん(50)

「社会保障改革や賃上げで安心感を」 景気討論会で三菱総研・武田氏



日本経済新聞 2018年1月26日

日本経済新聞社と日本経済研究センターは26日午後、東京・大手町の日経ホールで景気討論会を開いた。景気回復の持続には個人消費の拡大が不可欠との見方で一致。賃上げや将来不安の解消が重要との意見が目立った。討論する三菱総合研究所の武田洋子チーフエコノミスト(26日午後、東京・大手町)

三菱総合研究所の武田洋子チーフエコノミストは、今回の景気拡大について「地域的な広がり」があるとしつつ「消費の勢いが鈍いのは事実」と指摘「賃金が上昇していく安心感と持続可能な社会保障制度が重要」と述べた。社会保障制度の改革については高齢化が急速に進んでおり、先送りは許されないと指摘。制度の持続性を確保するための具体的な議論を早急に進めるべきだと主張した。

日本経済研究センターの岩田一政理事長は「社会保障費の負担などで賃金の伸びが実感できなくなっている」との見方を示した。2018年の春季労使交渉については「個人が賃金上昇を感じられるように、ベースアップ(ベア)による3%賃上げを政府は目指すべきだ」と述べた。

三井住友トラスト・ホールディングスの大久保哲夫社長は春季労使交渉は「社会の不安、閉塞感、デフレマインドを突破するきっかけになる」と述べた。併せて「働き方が多様化しているので、業界・業種に適した柔軟な配分を図り、全体として賃金を上げていく必要

がある」と語った。

ローソンの竹増貞信社長は「目標の数値よりも一般的な消費者が賃金上昇を実感できるかが重要になる」と話した。「『人生 100 年時代』になり、『お金は使わないほうがいい』というマインドが消費者に広がっている」と述べた。

武田洋子氏（たけだ・ようこ） 三菱総合研究所政策・経済研究センターチーフエコノミスト。1994 年早大政経卒、日本銀行入行。2008 年米ジョージタウン大公共政策大学院修士課程修了後、09 年 4 月三菱総合研究所入所。政策・経済研究センターシニアエコノミストなどを経て、12 年 4 月より現職。17 年 10 月より政策・経済研究センター長を兼務。

県内交付率は低調のまま 交付開始から 2 年マイナンバーカード

中日新聞 2018 年 1 月 27 日 滋賀

マイナンバー制度の個人番号カード（マイナンバーカード）の県内交付率が低調だ。昨年八月末時点で 8・9%（十二万六千九百八十二枚）と、全国平均（9・6%）を下回っている。登録にかかる手間や、情報漏えいに対する不安が先行しているものとみられる。

マイナンバーカードの交付は二〇一六年一月に開始。ICチップ付きのプラスチック製で、住所や氏名、生年月日、性別のほか、個人番号や顔写真が載っている。

11・8%と県内で最も交付率が高い草津市の担当者は、「積極的に周知してきた結果」と胸を張る。一六年八月以降、市内に大型事業所を置くパナソニックなどを訪問して申請を呼び掛け。今年一月からは町内会や老人クラブにも出向き、申請書の記入方法を説明したり、カードに必要な顔写真を無料で撮影したりしている。

全国の市・特別区の中で最も高い 21・7%（三万六千三百九十八枚）の交付率を誇る宮崎県都城市では、タブレット端末を使ったオンライン申請の補助を全国でいち早く導入。写真撮影から申請までを職員がレクチャーし、最短三分で手続きが完了するという。滋賀県内でも現在、近江八幡市など七市町で導入している。

都城市ではこのほか、母子手帳の内容をオンラインで見られるサービスや、金融機関と連携して定期預金の金利を上げる特典などを設け、申請者を伸ばしている。

普及が進む他県の自治体がある一方、県内には情報漏えいへの不安が根強く残っているのも確かだ。実際、マイナンバー情報を含む個人情報書類の誤送付が大津市や彦根市で発覚。「マイナンバー登録に手続き料三万円が必要」と詐欺のうたい文句に使われたケースもあった。

県市町振興課は「カードを持つことのメリットを分かってもらうことと、制度への不安を払拭（ふっしょく）することを両輪として、普及に努めたい」としている。

（鈴木啓紀）

<マイナンバー制度> 国内に住民票がある全ての人に 12桁の番号を割り当て、税や社会保障の情報を一元的に管理する仕組み。2013 年 5 月に関連法が成立し、16 年 1 月からマイナンバーカードの交付が始まった。国は制度の利点として、行政の効率化や国民の利便性の向上を挙げる。

大津市	9.1%
彦根市	9.7%
長浜市	8.3%
近江八幡市	8.1%
草津市	11.8%
守山市	7.8%
栗東市	9.0%
甲賀市	11.4%
野洲市	9.3%
湖南市	8.0%
高島市	8.1%
東近江市	6.7%
米原市	9.0%
日野町	5.8%
竜王町	5.7%
愛荘町	7.5%
豊郷町	5.8%
甲良町	8.1%
多賀町	5.5%
滋賀県	8.9%
国	9.6%

市町別のマイナンバーカード交付率

＝昨年 8 月末時点
総務省の資料から

統合失調症 2 人で闘う青木さん夫妻 西濃のグループホームで出会い結婚

中日新聞 2018 年 1 月 27 日

西濃地方で暮らす青木秀雄さん（52）と妻理奈さん（38）は、ともに統合失調症と向き合いながら社会復帰を果たし、自立を目指している。障害者のグループホームで出会って昨年十一月に結婚した。「必要な時に支えてくれる人」と互いをいたわり合いながら、人生の新たな一歩を踏み出した。

祝福の花束を受け取る青木さん夫妻（手前）＝海津市南濃町津屋の養南病院で



秀雄さんは理系の大学を卒業して機械設計の仕事に就いたが、厳しい納期に追われ、三十歳の頃に体調を崩した。海津市南濃町の養南病院に入院し、一度は症状が安定して新たな仕事に就いたが、再び頑張り過ぎてしまう。

その後は治療を続け、四十代半ばで病院のグループホームに入所。隣接する「楽山・杜の会」の施設での作業活動などを通して少しずつ就労意欲を高め、五十歳で一人暮らしを始めた。昨年四月から県内の特別支援学校で働いている。

理奈さんも昨年四月から西濃地方の図書館で働く。もともと縫製会社などで働いていたが体調が優れず、統合失調症と診断された。「子どもの頃からつらいばかりだった。やっと理由がはっきりした」と振り返る。五年ほど前にグループホームに入所した。

二人は一緒に散歩する友人だったが、ともに就職して仕事の相談をするようになり、距離を縮めた。昨年六月に秀雄さんがプロポーズ。結婚に合わせ新たにアパートを借りて暮らし始めた。

生活環境の変化は症状に影響することもある。だが「一緒に食事をしたり、買い物をしたりするのが楽しい」と二人。秀雄さんは「調子が悪くなると、自分でも分からない普段とは違うしぐさに気付いてくれる。安心感が大きい」と話し、理奈さんも「ゆっくりと話に耳を傾けて、思いを受け止めてくれる」と喜ぶ。

家族も結婚を喜んでくれた。施設でも一緒に作業をした仲間や職員らが祝福。ペアルックのセーターで訪れた二人は、仲間から花束を手渡されるとほほを緩めた。職員は「付き合い合ってからの方が仕事が安定した」と話す。

統合失調症への理解がまだまだ進んでいないことも理解している。病気を打ち明けられないでいる人がいることも感じる。秀雄さんは「薬を服用し、しっかりと通院して、専門家に相談することで解決策は出てくる」と前向きに訴える。

養南病院の関谷道晴院長（48）は「二人は就労し、かなり自立に近いところまできている」とし、「社会復帰をしたいという本人の意思が大切だが、焦ってしまうと失敗することがある。一歩ずつ着実に取り組み、専門家がタイミングを見て背中を押してあげることがプラスになる」と話した。（生田貴士）

「パチンコ」「競馬」に使いすぎ 生活保護受給者への指導、3000件超

産経新聞 2018年1月27日

本人の健康や自立した生活を損なう危険性も



厚生労働省の調査によると、自治体が生活保護受給者に、パチンコや競馬などのギャンブルに生活費を使い過ぎたとして指導を行った件数は、2016年度で3100件だった。同省が受給者への指導に関する調査を行ったのは初めて。

浪費に関しての指導内容で最も多かったのは「パチンコ」（79.4%）の2462件で、約8割を占めた。次いで、「パチンコ」の2462件（79.4%）

で、約 8 割を占めた。次いで、「競馬」が 243 件 (7.8%)、「宝くじ・福引」が 132 件 (4.3%) と続いた。

ギャンブルでもうけたと申告があったのは 464 件で、合計金額は 4 億 260 万円だった。内訳をみると、「宝くじや福引」が 215 件 (3 億 8675 万円) で最も多かった。

生活保護費は、国が定めた最低生活費から収入を引いた額が毎月支給される。ギャンブルでもうけた場合、収入として申告する必要があるが、申告をせずに不正受給した金額は 3056 万円に上った。

厚労省は「社会常識の範囲内でパチンコなどすることを一律に禁止することについては、慎重な検討が必要」としている。

ただし、「パチンコなどで過度に生活費を費消し、本人の健康や自立した生活を損なうようなことは、『最低生活の保障と自立の助長』という生活保護の目的からも望ましくない」として、自治体に助言や指導を引き続き求める方針だ。

ボッチャの知名度向上へ リオパラ銀・杉村さん、精力的に活動



静岡新聞 2018 年 1 月 27 日
児童にボッチャの楽しさを伝える杉村英孝さん (左) = 25 日、伊豆の国市立長岡南小

リオデジャネイロ・パラリンピックのボッチャ団体に銀メダルを獲得した杉村英孝さん (35) = 伊東市 = が、静岡県内での競技の知名度向上を目指すイベントを精力的に開催している。試合や大会がない“オフ”期間に当たる 1 ~ 2 月、県内の小学校や特別支援学校などで講演や体験会を相次いで開く。杉村さんは「もっと大勢の人に注目してもらおう中で、2020 年の東京大会を迎えられたら」と意気込む。

伊豆の国市立長岡南小で 25 日に開かれた体験会。約 80 人の 6 年生は杉村さんからボッチャのルール説明を受けた後、対戦ゲームに挑戦した。真剣な表情で投球し、目標球に寄せることができると歓声を上げてはしゃいだ。

ボッチャの魅力について杉村さんは「子どもも大人も、障害者でも気軽に楽しめる」と紹介。リオ大会でのエピソードを語ったり、高度な投球術の実演を披露したりした。同校の矢田真則校長 (58) は「世界で戦う選手の言葉に子どもたちは刺激を受けたはず。大きな夢を持つ大切さを学んでほしい」と期待を寄せた。

28 日には杉村さんの勤務先の伊豆介護センター (伊東市) で一般参加もできる交流イベントを実施する。2 月 1 日に三島市立向山小、同 22 日に県立東部特別支援学校 (伊豆の国市) でも体験会を開く。

杉村さんは 4 年前からボッチャ日本代表チームの主将を務める。17 年シーズンは 10 月のワールドオープンで日本初となる国際大会での団体・個人の 2 冠を達成し、11 月の日本選手権では 2 年ぶりの頂点に返り咲いた。実績を重ねて「日本のエース」との自覚も出てきた。「コート内外で先頭に立ち、競技の普及に努めたい」と言葉に力を込めた。

依存と自立 ASD のカウンセリングを通じて

佐賀新聞 2018 年 1 月 27 日

親になると、子供が早く自立して、自分で稼いで一人前に食べていけるようになってほしいと望む人は多いでしょう。しかし、子供に不幸 (精神的な病気、トラウマ、両親の不和や離婚など) が生じると、自分の力で生きていくことができなくなり、親に頼らざるを得ません。いろんな方法で心理的、経済的に援助する方法はありますが、やはり親の本音としては、子供が親への依存から離れて自立へと向かってほしいのではないのでしょうか。

最近、「自閉症スペクトラム障害（ASD=Autism Spectrum Disorder）」という原因不明の病が増えてきました。以前は発達障害といわれていたものです。日々、ASDの大学生のカウンセリングを行っていますが、その中で自立できる人となかなか自立できない人がいて、そこには何か違いがあるような気がしてきました。

具体的には、親に依存できなかった、あるいは親が怖くて親にも話ができない環境にあった人に比べて、親が十分に愛情を注いで、依存を受け入れて満たされた環境で育った子供さんは、親から離れて立ち立ちできるのが早いような気がしています。

世の中は超多忙な世界に変遷しており、女性も仕事を持つようになったため、子供を預けてでも仕事中心で生活している母親が増えています。しかし、幼い時に母親が子供に十分な愛情を注ぎ、自然に母親から離れていくといった、ごく自然な子供の成長を見守るためには、母親があまりにも仕事に熱中するのは好ましくないのではと感じてきました。

経済的に大変な時代なので共働きが多くなっていますが、親が子供の自然な成長を見守る時間をもっと増やすことができると個人的には感じています。来年度はこの問題も含めて、4カ国・地域（日本、台湾、中国、オーストラリア）の国際比較研究が始まります。

（佐賀大学保健管理センター長・精神保健指定医 佐藤武）

大阪3歳衰弱死 無罪破棄を變更か 最高裁、来月弁論 毎日新聞 2018年1月26日

大阪府茨木市で2014年、難病の長女（当時3歳）を衰弱死させたとして保護責任者遺棄致死罪に問われた母親（23）＝事件当時は未成年＝の上告審で、最高裁第2小法廷（菅野博之裁判長）は、検察側、弁護側双方の意見を聞く弁論を2月23日に開くことを決めた。最高裁は2審判決を見直す際に原則として弁論を開くため、1審の無罪判決を破棄し審理を大阪地裁に差し戻した2審・大阪高裁判決（16年9月）が見直される可能性がある。

母親は14年4月以降、筋肉の難病「先天性ミオパチー」で発育が遅れていた長女に十分な食事を与えず、同6月に栄養失調で衰弱死させたとして、長女の義父（1、2審とも重過失致死罪の適用により有罪、上告中）とともに起訴された。

裁判員裁判の1審・大阪地裁は15年11月、長女が筋肉が付きにくい難病を抱えていたため、母親が変化に気付きにくかった可能性があるとして判断。「母親が長女の栄養失調状態を認識していたとまでは言えない」と結論付け、無罪を言い渡した。

一方、高裁判決は、亡くなる2～3週間前の長女は骨が浮き出るほど痩せていたとして「一緒に生活する母親が異常な変化に気付かなかったとは信じがたい」と指摘。保護責任者遺棄致死罪が成立しうると判断した上で「量刑について、裁判員裁判で評議を尽くす必要がある」として審理を地裁に差し戻した。

弁護側は、罪の成立を認めた2審判決について「1審の判断の不合理性を具体的に示さずに破棄しており、最高裁判例に反する」などとして上告していた。【伊藤直孝】

「生命の危機」→「中度」へ危険度下げる 大阪・箕面児童虐待死事件

産経新聞 2018年1月26日

大阪府箕面市で昨年12月、筒井歩夢（あゆむ）ちゃん（4）が暴行され死亡し、母親の麻衣被告（26）ら3人が傷害致死罪で起訴された事件で、市教育委員会などが行政の対応が適切だったかどうかの検証を始め、実務者による会議が25日、市役所で開かれた。実務者会議は、5段階の児童虐待のリスク評価で最も危険度の高いレベルから2段階下げていた。

母子は平成28年8月、池田市から箕面市に転入。市教委や児童相談所などでつくる実務者会議は同9月、転居前に育児放棄が認められたなどとして児童相談所が一時保護したことから、最も危険度が高い「生命の危機」と判断。ところが、昨年5月の実務者会議で

は、「母親が夜間就労をやめ、子供は保育所に通い始めた」として、リスク評価を2段階下げ、「中度」とした。

一方、事件前の昨年12月9日、保育所の職員が弟(2)の顔にあざを見つけたものの、市教委の担当部署が児相や府警に連絡しなかった。

また、保育所は同22日に家庭訪問を予定していたが、職員が偶然母子を見かけて安否を確認できたため、25日に延期。24日午後から25日未明に事件が起きたとされている。

市役所で今回開かれた実務者会議では初めて箕面署の警察官が委員となり、連携していくことを確認。対応をめぐり職員約20人に対して実施した聞き取り結果についても報告され、保育所が昨年9月まで子供が一時保護されたことを認識していなかったことが取り上げられた。

市教委の岡裕美・子ども未来創造局副部長は「どうすれば悲劇が二度と起きないか真(しん)摯(し)に検証したい」と話した。実務者会議は今後1、2回開かれ、2月中をめどに行政の対応について報告をまとめる方針。

社説：優生手術 重大な人権侵害 救済を

信濃毎日新聞 2018年1月27日

〈優生上の見地から不良な子孫の出生を防止する〉。障害者らへの差別意識に根差した旧優生保護法の下、戦後半世紀近くにわたって、多くの人が不妊手術や堕胎を強いられた。

1996年によりややく法は改められたが、補償や救済は一切なされていない。重大な人権侵害を放置できない。国は実態を調査し、救済を進める責任がある。

旧法により不妊手術を受けさせられた人は2万5千人近い。その1割余、およそ2700人の個人名を記した資料が19道県にあることが共同通信の調査で分かった。長野県は含まれていない。

裏返せば、9割近くは被害を裏付ける資料が残っていない可能性がある。時間がたつほど、廃棄や散逸により実態の把握は困難になる。補償、救済の道が閉ざされることにもなりかねない。

1948年に施行された優生保護法は、ナチスの断種法に倣った戦前の国民優生法が前身だ。知的障害者や精神疾患、ハンセン病の患者らへの不妊手術、人工妊娠中絶を認め、本人の同意を得ない強制手術も可能だった。

さらに国は53年の通知で、身体の拘束や麻酔のほか、だまして手術をすることも容認した。法もその運用も、尊厳を踏みにじるものだったと言うほかない。

強制手術の7割が女性だったことを踏まえ、国連女性差別撤廃委員会は一昨年、調査と救済を行うよう日本政府に勧告している。日弁連も昨年、被害者への謝罪と補償を求める意見書を出した。

けれども政府は、かたくなに拒む姿勢を変えない。当時は適法だったから補償の対象にはならない、という理由である。

日本と同様に障害者の不妊手術を法律で認めていたスウェーデンは90年代、政府が委員会を設けて実態を調べ、補償制度を設けた。ドイツも戦後、ナチス体制下で手術を強制された被害者に補償金や年金を支給している。

憲法は個人の尊重を根幹に置き、人権の保障と法の下での平等を定めている。旧優生保護法はその精神と全く相反する。当時は適法という政府の強弁に理はない。

命の選別につながる優生思想は社会になお深く根を張っている。不妊手術や堕胎を強いられた被害者の救済は、その克服に向け、欠くことのできない一歩である。

宮城県の60代の女性は30日、国に損害賠償を求める裁判を起す。被害者の訴えを正面から受け止め、政府は後ろ向きの姿勢を改めなければならない。

社説：不妊手術問題 実態調査し救済措置を

秋田魁新報 2018年1月27日

旧優生保護法の下で知的障害などを理由に不妊手術を施されたとみられる個人名が記された資料が全国に約2700人分、現存していることが共同通信の調査で確認された。手術を受けたのは約2万5千人とみられており、確認分はその1割にとどまるが、実態解明につながる重要な資料だ。国としても早急に調査を進める必要がある。

優生保護法は「不良な子孫の出生を防止する」との優生思想に基づき1948年に施行された。ナチス・ドイツの「断種法」の考えを取り入れた国民優生法が前身で、知的障害や精神疾患などを理由に不妊手術や人工妊娠中絶を認める内容。53年の国の通知は身体拘束やだました上での手術も容認していた。

「優生思想に基づく障害者差別だ」との批判が高まり、96年に障害者差別に該当する条文が削除され、名称が母体保護法に改定された。だが旧法に基づき不当に体を傷つけられ、子どもを産み育てる権利を奪われた人たちへの救済はその後も一向に進んでいない。

この問題を巡っては、2016年に国連の女性差別撤廃委員会が、被害者が法的救済を受けられるよう日本政府に勧告。日本弁護士連合会も昨年、国に実態調査や謝罪を求める意見書を出したが、国は「当時は適法だった」と応じていない。

そうした中、宮城県内の60代女性が近く、知的障害を理由に不妊手術を強いられたのは幸福追求権を保障する憲法に違反するとして国に損害賠償を求める初の訴訟を起こす。女性は重い知的障害があり10代で不妊手術を受けたが、事前に医師側から手術の説明はなかったという。

加藤勝信厚生労働相はこうした動きを受け「まずは個々の方からいろいろな話を聞かせてほしい」と述べているが、同様の法律があったドイツやスウェーデンでは、既に国が正式に謝罪し補償を行っている。動きは鈍いと指摘せざるを得ない。

訴訟がそうした状況を打開する突破口になればと思う。声を上げたくても上げることができずにいる人は多いとみられるが、訴訟などで注目されることによって名乗りを上げる人が出てくる可能性がある。来月には仙台弁護士会が電話相談窓口を設置する予定だ。

日弁連によると、手術を受けた約2万5千人のうち約1万6500人は本人の同意を得ずに行われた。本県でそうしたことを示す台帳などは見つかっておらず、個人名の記された資料が3人分残るのみだが、県衛生統計年鑑という資料に、本人の同意なく不妊手術を施されたのが、記録が残る1949年以降147人いたことが記載されている。

障害者差別を正当化する法律の下で被害者が受けた苦痛は計り知れない。高齢の被害者は多いとみられ、国は法的救済に向けて対応を急がなければならない。

論説：多文化共生社会 「対話型」の交流が鍵を握る

佐賀新聞 2018年1月27日

日本は人口減社会。人が減ると経済活動が縮小し、社会保障も地域社会も成り立たなくなるのに、国全体の危機感は、まだ乏しい。行き詰まる前に、今こそ外国人の受け入れ、ひいては移民まで含めて真剣に考える時期に来ている。

外国人を、単なる労働力として短期で使うのではなく、日本の社会にさまざまな貢献をする可能性も持つ人材としてみる。ともに手を携え、「多文化共生社会」をつくっていくことが求められる。

「これが、ぜんざいよ」「めっちゃ、おいしい」ー。杵島郡白石町の商店街の交流施設。町で暮らす外国人向けの日本語教室が今月16日に開講、ベトナムの女性ら約20人が参加し、町の住民たちと交流した。正月文化を学んだほか、ぜんざいを一緒に食べ、和気あいあいの会話が弾んだ。

町には約140人の外国人が住み、7割がベトナムの技能実習生。縫製工場や農業の現場などで働くが、職場での人間関係はあっても、地域の人たちと気軽に話せる場が少なかった。「日本の習慣や生活をいろいろ学べれば」と目を輝かせていた。

今回の試みは「白石モデル」と呼ばれている。県内の日本語教室は13カ所あり、いず

れも住民主導。白石はボランティアが立ち上げ、町と県が支援する体制だ。これから本格的に外国人が入って来た時に、「選ばれる地域になりたい」との思いが町にはある。

佐賀県内で暮らす外国人は急増し、6千人を超える。日本の人口は2065年には、今より3割減って8808万人になるとの推計があり、人手不足が深刻になる。経済の活性化のためにも、外国人をもっと増やさざるを得ないだろう。自国民だけで人口を増やしている先進国はないからだ。

外国人定住政策の専門家、毛受敏浩さんの『限界国家』（朝日新書）に詳しいが、政府は「移民制度」を持たないというタテマエの下で、実質的に外国人労働者を受け入れてきた。ただ、技能実習生の制度を見る限り、その場しのぎで対応してきた感がある。

今後は明確なビジョンを持つ受け入れ制度の構築が不可欠だ。ロボットや人工知能（AI）だけでは、人手不足は補えない。

一方、技能実習生の失踪も急増している。失踪者が日本社会のアンダーグラウンドに入り込めば、治安にもかえって悪影響だろう。だが、失踪するには、それなりの理由がある。手遅れになる前に、適正な定住政策を整備し、日本の言葉や文化を学んでもらうことが、この国で活躍できる土台になる。

少子高齢化が進む韓国、中国も移民受け入れに舵（かじ）を切ろうとしている。移民の人材は世界中で奪い合いになる。今後は、日本に外国人が来る魅力をどうつくれるかがポイントだ。

そこに今回の白石町のような取り組みが、大きな意義を持つ。田島健一町長も「外国人に良いイメージを持ってもらうのが大事。日本に行くなら白石がいいよ、と言ってもらいたい。それが将来、町の財産になる」と話す。

その際、こちらが教えるだけでなく、外国人からも自国の文化など教えてもらうという「対話型」の交流が鍵を握る。互いが理解し合える寛容な社会こそが目指すゴールといえよう。（横尾章）

不正アクセス対策、後手に＝推奨技術、導入せず＝コインチェック

時事通信 2018年1月27日

仮想通貨取引所大手のコインチェック（東京）で顧客から預かっている約580億円分の仮想通貨が流出した問題で、同社が、採用を推奨されていたセキュリティー技術を導入していなかったことが27日、分かった。不正アクセス対策が不十分で、利用者保護が後手に回っていた格好だ。金融庁は聞き取りなどを実施し、利用者保護が十分だったか調べる方針だ。流出したのは、仮想通貨「NEM（ネム）」。この仮想通貨技術の普及を目指す国際団体は2016年、取引の際に複数の電子署名が必要で、より安全性が高い「マルチシグ」と呼ばれる技術を採用するよう推奨。コインチェックもこの呼び掛けを認識していたが、「他に優先すべきことがあった」（大塚雄介取締役）と、対応を後回しにしていた。

また、仮想通貨を扱う取引所では不正アクセス対策として、顧客の口座に当たる「ウォレット」をインターネットに接続していないコンピューターで管理するケースが多い。

しかし、コインチェックでは、常時ネットにつながっている状態で顧客のNEMを管理していた。和田晃一良社長は26日の記者会見で「（ネットに接続しない管理手法は）技術的に難しく、対応できる人材が不足していた」と釈明。システム開発に着手していたが、今回の問題発生に間に合わなかった。

マルチシグを使わず、ネットにもつなげておらずさんな管理実態に仮想通貨業界では「通常では考えられない」（関係者）と批判の声が上がっている。



月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行